

アクションプラン一覧表

項目	取り組みの概要	施策分類 (策)		主要 AP 番号	KPI / 進捗管理指標			
					指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)
1-1	若者や女性をターゲットとしたUターン・Iターンの促進	1		1	①県外からの年間移住者数 ②うちUターン者の割合 ※ 県把握分	①1,730人 ②34%	①2,241人 (R6) ②39% (R6)	①3,000人以上 ②41%
1-2	地域おこし協力隊の確保・育成	1		2	①地域おこし協力隊隊員数 ②直近5年間に任期終了した地域おこし協力隊隊員の定住率	①230人 ②72%	①219人 (R6) ②73.7% (R6)	①570人 ②75%
1-3	空き家と移住希望者のミスマッチ解消による住まいの確保	1		3	移住者の空き家バンク成約件数	—	125件 (R6)	150件
1-4	移住・定住の促進につながる空き家の再生活用への支援	1	7		空き家改修に係る補助金の活用件数（県内全域）	113戸/年	135戸/年 (R6)	130戸/年
1-5	空き家の掘り起こし	1		4	放置空き家解決数（活用＋除却）（県内全域）	—	1,092件	1,310件
1-6	特定地域づくり事業協同組合の設立の促進	1	6	5	特定地域づくり事業協同組合の設立数（累計）	2組合	6組合	17組合
1-7	若者の転出抑制に向けた県内転職支援の強化	1		6	県内転職支援拠点を通じた就職者数	—	—	100人
1-8	Uターン希望者の就職転職支援	1	7		Uターン就職転職マッチング件数	94件	85件 (R6)	100件

アクションプラン一覧表

項目		取り組みの概要	施策分類 (策)		主要 AP 番号	KPI / 進捗管理指標			
						指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)
1-9	関係人口へのアプローチの強化	交流・関係人口層が地域を訪れる機会を拡大するため、ふるさとワーキングホリデーの実施市町村の拡大に向けた支援強化を図る。	1	4	7	ふるさとワーキングホリデーへの参加者数（県内全域）	45人	66人 (R6)	100人
1-10	大学生等の県内就職の促進	県内企業の人材確保を支援するため、県内外の大学生等に対して、県内就職に関する情報を発信し県内企業と接点を持つ機会を創出するとともに、県内企業の採用力向上の支援を行い、大学生等の県内企業への理解を深め、県内就職の促進を図る。 併せて、県内事業者の魅力向上や奨学金返還支援等により県内事業者への定着を促進する。	1		8	①県内就職率（県内出身県外大学生） ②県内就職者数（県外出身県外大学生） ③県内就職率（県内大学生） ④県内就職率（県内専門学生） ⑤県内就職率（県内高校生）	①R4（R5.3卒） 実績：21.3% ②R4（R5.3卒） 実績：181人 ③R4（R5.3卒） 実績：36.0% ④R4（R5.3卒） 実績：72.8% ⑤R4（R5.3卒） 実績：71.6%	①R6（R7.3卒） 実績：17.8% ②R6（R7.3卒） 実績：173人 ③R6（R7.3卒） 実績：32.9% ④R6（R7.3卒） 実績：72.0% ⑤R6（R7.3卒） 実績：68.6%	①R9（R10.3卒） 24.0% ②R9（R10.3卒） 220人 ③R9（R10.3卒） 42.0% ④R9（R10.3卒） 80.0% ⑤R9（R10.3卒） 75.0%
1-11	県内高等教育機関の魅力の発信	県内高等教育機関（国公立大学+専修学校）が一堂に会する合同説明会を開催し、各学校の魅力をPRすることで県内高校生の進学先の選択肢としてもらう。	1			①合同説明会への参加者数 ②県内高等教育機関を紹介するガイドブックを県内全高校1年生に対して配布	①－ ②－	①－ ②－	①500人 ②県内全高校1年生に対して配布

アクションプラン一覧表

項目	取り組みの概要	施策分類 (策)	主要 AP 番号	KPI / 進捗管理指標				
				指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	
1-12	地域への理解と愛着を育む キャリア教育の推進	小中学校における道徳教育・キャリア教育や、高等学校における県内産業・企業の理解促進に向けた取り組み等を推進する。	1	9	①地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒（小中学校）の割合（肯定的回答）※小6、中3 (R4は「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」) ②地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある生徒（高等学校）の割合（肯定的回答）※高3	①（小）52.6% （中）45.1% ②（高）59.8%	①（小）84.6% （中）79.6% ②（高）71.8%	①（小）80% （中）75% ②（高）70%
1-13	働きやすい職場づくりの推進	県独自の認証制度であるワークライフバランス推進企業認証制度の普及拡大を通じて、中山間地域においても多様な人材が働きやすい職場環境づくりを支援するとともに、女性や高齢者が働きやすい環境整備を行う。	1	10	ワークライフバランス認証企業数	219社	279社	300社
1-14	建設業における女性活躍の支援	働き方改革や女性活躍につながる取り組みなど、労働環境の改善に取り組む事業者に対し、入札参加資格や総合評価で優遇する制度を検討するとともに、若者や女性への建設業の魅力発信を強化していく。	1	11	建設業者アンケートで「女性の技術者や技能労働者の雇用ができている（3年間）」回答率	15% (R5.10)	8%	20%

アクションプラン一覧表

項目	取り組みの概要	施策分類 (策)		主要 AP 番号	KPI / 進捗管理指標			
					指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)
1-15	若者・女性の就農意欲の喚起と担い手の育成（農業分野）	1	6	12	①新規就農者数 ②新規雇用就農者数 ③認定農業者数（新規認定者数） ④若年（15～34歳）女性新規就農者数	①196人 ②73人 ③109人 ④13人	①150名（R6） ②59名（R6） ③105名（R6） ④11人（R6）	①280人 ②100人 ③140人 ④44人
1-16	若者や女性をターゲットにした担い手の確保・育成（林業分野）	6		13	①新規林業就業者数 ②新規雇用就業者数 ③若年（15～34歳）女性新規就業者数(現場) ④若年（15～34歳）女性新規就業者数(事務)	①142名（R3） ②105名（R3） ③2名（R3） ④2名（R3）	①100名（R6） ②86名（R6） ③0名（R6） ④0名（R6）	①200名 ②152名 ③5名 ④5名
1-17	若者や女性など多様な人材の確保・育成（水産業分野）	6		14	①新規漁業就業者数（年間） ②雇用型漁業新規就業者数（年間） ③若年（15～34歳）女性新規漁業就業者数（※高知市除く）	①52名 ②36名 ③2名	①28名 ②22名 ③0名	①58名 ②41名 ③4名

アクションプラン一覧表

項目		取り組みの概要	施策分類 (策)		主要 AP 番号	KPI / 進捗管理指標			
						指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)
1-18	女性デジタル人材の育成と就労支援	所得向上やリスクリングを希望する県内の女性をデジタル人材として育成し、県内外の企業とのマッチングを行う。また、デジタルスキルの活用による、時間や場所に制限されない柔軟な働き方につなげる。	1			女性デジタル人材育成事業による女性就労者数	-	20人 (R6)	累計120人 (R6-R9)
1-19	多様な交流機会の拡充と結婚支援	出会いや結婚を後押しするため、出会いの機会の大幅な拡充や、こうち出会いサポートセンターの東部・西部へのサテライト設置などの機能強化を行う。	1		15	①高知で恋しよ!!マッチングの新規会員登録数(累計) ②県のマッチング事業での成婚数	①1,475人 ②24組	①1,909人 ②20組	①2,421人 ②160組 (累計R6-R9)
1-20	理想の出生数をかなえる施策の推進	こどもを希望する方が理想の出生数をかなえられるよう、妊活を社会全体で支える機運醸成の取り組みや生殖補助医療の不妊治療に係る助成事業の強化、産後ケア事業の利用拡大を図る。	1		16	①妊娠・出産について満足している者の割合(3・4ヶ月児) ②産後ケア利用率	①84.7% ②14.9%	①85.6% (R6暫定値) ②52.7% (R6)	①85% ②60%
1-21	住民参加型の子育て支援	安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくりを行うため、ファミリー・サポート・センターや子ども食堂の取り組みの拡大などの住民参加型の子育て支援を推進する。 また、子育て支援サービスの提供など「こどもまんなか社会」を促進する企業を支援するなど安心して子育てできる体制づくりの更なる強化を図る。	1	3	17	①合計特殊出生率 ②ファミリー・サポート・センター提供会員数 ③高知家子育て応援サポートアプリDL数 ④子ども食堂の設置ヶ所数	①1.41 ②474人 ③- ④53ヶ所	①1.25 (R6) ②580人 (R6) ③40,697件 (R6) ④66ヶ所	①1.68 ②800人 ③50,000件 ④70ヶ所

アクションプラン一覧表

項目		取り組みの概要	施策分類 (策)		主要 AP 番号	KPI / 進捗管理指標			
						指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)
1-22	「共働き・共育て」の県民運動と意識改革の推進	男性が育児休業を取得するのが当たり前の社会（「共働き・共育て」の生活スタイル）の実現に向けたオール高知の県民運動を展開する。	1		18	①県内企業における女性の管理職割合 ②県内企業における男性の育児休業取得率 ③未就学の子どもがいる男性の平日の家事・育児時間（女性を100としたときの男性の割合） ※少子化に関する県民意識調査	①27.0% (R3) ②15.8% (R2) ③39.3% (R4)	①29.0% ②46.4% (R6) ③39.6%	①40% ②64% ③60%
1-23	中山間地域における高等学校の魅力化促進	地元市町村等と連携・協働した取り組みや、地域みらい留学等の取り組みを積極的に展開することで、中山間地域の高等学校の魅力化を促進するとともに県内外からの入学生増加につなげる。	1		19	①地域みらい留学等を活用し、県外から県立高等学校へ入学した生徒数 ②中山間地域等の高校（13校）への地元中学校からの進学割合	①22名 ②25.6%	①53名 ②19.2%	①80名 ②32.3%
1-24	遠隔教育の推進	遠隔教育システムを活用した授業や補習を配信することなどにより、学校規模や地域間における教育機会の格差の解消を図る。	1	8	20	中山間地域の高校における遠隔授業等受講生徒の進路実現率	87%	93% (R6)	100%

アクションプラン一覧表

項目	取り組みの概要	施策分類 (策)		主要 AP 番号	KPI / 進捗管理指標			
					指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)
1-25	中山間地域における保育士等の人材確保	1			保育士・保育教諭数（土佐山・鏡エリア以外の高知市を除く）	2,310人	2,334人	2,000人
1-26	芸術祭の開催等による県民が文化芸術に親しむ機会の充実	1			①県芸術祭参加事業数 ②県芸術祭助成事業（KAP）事業応募数 ③アーツカウンシルを通じて発表の場を提供した団体数及び箇所数	①84事業数 （高知市以外30団体） ②30団体 （高知市以外19事業） ③28団体 6カ所（高知市以外6カ所）	①108事業数 （高知市以外43事業） ②26団体 （高知市以外19事業） ③51団体 27カ所（高知市以外21カ所）	①120事業数(R8) （高知市以外42団体） ②30団体(R8) （高知市以外19団体） ③30団体(R8) （高知市以外10カ所）
1-27	「よさこい高知文化祭2026」の開催	1	5		①市町村事業の実施市町村数 ②実施イベント数 ③総参加者数	—	①34市町村 ②240イベント以上 ③—	①全34市町村（R8） ②240イベント以上（R8） ③100万人（R8）

アクションプラン一覧表

項目	取り組みの概要	施策分類 (策)	主要 AP 番号	KPI / 進捗管理指標				
				指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	
1-28	アーティストの派遣等による文化人材の育成	文化施設における教育普及活動の充実や、中山間地域へのアーティスト派遣等を通じて文化芸術の振興を担う人材を育成する。	1		①県立文化施設における学校見学の受け入れや出前講座数 ②中山間地域におけるアーティスト派遣事業利用者数	①312件 (美46、文50、歴28、龍56、埋71、城61) (※県外校除く) ②—	①286件 (美18、文48、歴16、龍62、埋72、城70) (※県外校除く) ②1,062人	①美20件、文100件、歴10件、龍30件、埋80件 (R8)、城30件 (R7) ②毎年100人以上 (R8)
1-29	地域日本語教室や多文化理解講座の開催等を通じた地域の国際化の推進	県民と在住外国人の相互理解を推進し、多文化共生社会をより拡充するため、県民主体の国際交流・協力活動の推進を図る。	1		①多文化共生（出前）講座参加者数 ②JETプログラム（外国青年による外国語教育の充実・国際交流の推進）活用自治体数 ③地域日本語教室の開設市町村数	①233人 ②31市町村 ③9/12市町村	①386人 ②30市町村 ③11/13市町村	①600人 ②34市町村 ③在住外国人100人以上の全ての市町村で教室開設
1-30	歴史資料の調査等を担う人材の育成	地域の歴史を後世に伝えるための資料調査等を担える人材を育成するため、県史編さん事業における「歴史資料調査隊養成講座」や高知城歴史博物館による「地域学芸員養成講座」を実施する。	1		①歴史資料調査隊養成講座の参加者数 ②地域学芸員養成講座（高知城歴史博物館事業）の参加者数	①22人 ②27人	①95人 (R4~R7累計) ②124人 (R4~R7累計)	①100人 (R6~R9累計) ②100人 (R6~R9累計)
1-31	地域に根ざした住民主体のスポーツ活動の推進	総合型地域スポーツクラブの質的向上を図る取り組みや広域エリアでのスポーツ振興及びリモート機器を活用したスポーツサービスの提供を推進する。	1		①広域で連携した取組が展開できているエリア数 ②リモートによるスポーツ活動への参加者数	①0エリア ②7,648人	①4エリア ②14,309人 (R6)	①6エリア ②10,840人

アクションプラン一覧表

項目		取り組みの概要	施策分類 (策)		主要 AP 番号	KPI / 進捗管理指標			
						指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)
1-32	地域における子どもや障害者のスポーツ環境づくりの推進	子どもや障害者が身近な地域でスポーツに親しめる環境づくりを推進し、スポーツ参加の拡大を図る。	1			①中山間地域（土佐山・鏡地区を含む）において障害者がスポーツ活動ができる団体数 ②子どもの環境づくりについて関係者が連携して対応する体制をつくり取り組んでいる市町村数 ③新たなスポーツ機会の提供や指導者の育成・共有など広域で連携したスポーツ環境づくりができていないエリアの数 ④スポーツ振興に携わる地域おこし協力隊員を配置している市町村数	①3団体 ②9市町村 ③ー ④4市町	①5団体 ②15市町村 ③4エリア ④2市町	①8団体 ②34市町村 ③6エリア ④34市町村
1-33	子どもがスポーツに親しめる多様な体験プログラムの提供	親子で楽しむ運動プログラムや体験会等の機会を提供し、有望なジュニア選手の発掘・育成を推進する。	1			①マッチングプログラムの参加者数 ②中山間地域（土佐山・鏡地区を含む）における高知くろしおキッズに応募する子どもの数	①1,420人 ②75人	①5,913人 （R5からの累計） ②31人	①9,500人 （R5からの累計） ②100人

アクションプラン一覧表

項目		取り組みの概要	施策分類 (策)		主要 AP 番号	KPI / 進捗管理指標			
						指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)
2-1	生活水の確保に向けた環境整備	生活水供給施設等の整備を支援し、中山間地域で安心して暮らし続けることのできる生活環境を維持するとともに、デジタル技術の導入を支援し維持管理の負担軽減を図る。	2	8	21	①生活水施設整備計画に基づいた生活水施設の整備・修繕完了地区数（累計） ②生活水施設デジタル技術導入地区数（累計）	①ー 【参考】H20～R4の整備件数 390件 ②2地区	①新たな整備・修繕の完了：54地区（R5～R7実績） ②7地区	①新たな整備・修繕の完了：83地区（R5～R9） ②16地区
2-2	生活用品を確保するための環境づくり	生活用品を販売する店舗、車両等の整備を支援し、中山間地域で安心して暮らし続けることのできる生活環境を維持するとともに、デジタル技術を活用した買い物サービスの実用化を支援する	2	8	22	①生活用品の確保ができる環境の維持 ②ドローンによる生活用品等の配送サービスやスマートロッカー等を活用した買い物サービス等の実用化（累計）	①維持できている ②0市町村	①維持できている ②1市町村	①維持できている ②10市町村
2-3	地域商業機能の維持	商業集積地や中山間地域における、空き店舗の解消や新規出店を支援し、地域商業機能の維持につなげる。	2	6 7	23	商業集積地における営業店舗数	3,854件	3,781件	3,840件
2-4	市町村内のきめ細かな移動手段の充実・確保に向けた支援	市町村内のきめ細かな移動手段の導入の取り組みを支援し、地域の移動手段の充実・確保を図る。	2		24	①地域公共交通計画策定率 ②公共交通カバーエリア率 ③公共ライドシェア等市町村営交通の導入率	①21/34市町村（61.8%） ②ー ③ー	①23/34市町村（67.6%） ②交通空白地区34地区 ③94.1%（32/34市町村）	①100% ②100%（交通空白地区0地区） ③100%

アクションプラン一覧表

項目	取り組みの概要	施策分類 (策)		主要 AP 番号	KPI / 進捗管理指標			
					指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)
2-5	県境や市町村をまたいで運行される移動手段の確保に向けた支援	2			①第三セクター鉄道路線数 ②JR路線数 ③広域的バス路線数	①3路線 ②2路線 ③34路線	①3路線 ②2路線 ③32路線	①3路線 ②2路線 ③34路線
2-6	県内外でのPRを通じた運転士の確保	2			路線バス運転士の充足率 (県内全域)	—	94% (374/396人) (R8.1)	100%
2-7	デジタル技術を活用した公共交通の利便性向上及び省力化	2	8		①GTFS静的データの整備 (累計) ②GTFS動的データの整備 (累計)	①9事業者、20市町村 ②1事業者、0市町村	①10事業者、23市町村 (R7.12) ②6事業者、5市町 (R7.12)	①10事業者、27市町村 ②10事業者、27市町村
2-8	総合的な鳥獣対策の推進	2	9	25	①年間被害額 ②情報を活用した対策計画を策定した市町村 ③シカの年間捕獲頭数 ④イノシシの年間捕獲頭数 ⑤狩猟者登録数	①100百万円 ②— ③21,097頭 ④21,383頭 ⑤4,330人	①187百万円 (R6) ②0市町村 ③20,461頭 (R6) ④24,693頭 (R6) ⑤4,055人 (R6)	①90百万円 (R4の1割減) ②9市町村 ③25,000頭 ④20,000頭 ⑤4,300人

アクションプラン一覧表

項目	取り組みの概要	施策分類 (策)	主要 AP 番号	KPI / 進捗管理指標				
				指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	
2-9	狩猟者の確保・育成	狩猟の魅力や社会的役割を伝えるイベントの開催、狩猟免許取得への支援及び捕獲技術向上のための講習会などを通じて、狩猟者の確保と育成を図る。	2	①新規狩猟者数（年間） ②狩猟者登録数 ③若者(40歳未満)の割合 ④年間被害額	①280人（年間） ②4,330人 ③11% ④100百万円	①326人（年間） (R6) ②4,055人 (R6) ③11% (R6) ④187百万円 (R6)	①300人（年間） ②4,300人 ③15% ④90百万円（R4 の1割減）	
2-10	地域ぐるみの鳥獣被害対策の推進	地域ぐるみでの被害対策の合意形成を促進し、「集落連携」による野生鳥獣に強い高知県づくりを推進することにより、農林業被害額の縮減を図る。	2	①年間被害額 ②合意形成集落数 (R2被害の深刻な集落:269 集落)	①100百万円 ②139集落	①187百万円 (R6) ②224集落 (R6)	①90百万円（R4 の1割減） ②269集落	
2-11	地域住民等による里山の環境保全の促進	地域住民等が行う里山林の保全管理や資源を利用する活動を支援し、里山環境の保全を図る。	2	里山林の森林整備面積（県内全域）	180.9ha	127ha (R6)	150ha	
3-1	へき地医療の体制確保	へき地診療所等の運営や施設整備にかかる費用の支援、へき地医療に関わる医師の確保・育成を行い、へき地における医療提供体制の確保を図る。	3	26	へき地診療所等での医師の充足率	100%	100%	100%

アクションプラン一覧表

項目	取り組みの概要	施策分類 (策)	主要 AP 番号	KPI / 進捗管理指標					
				指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)		
3-2	オンライン診療による医療提供体制の確保	中山間地域でのオンライン診療の拡大に向けた医療機関への支援を実施する。	3	8	27	①無医地区・準無医地区内の住民に身近な場所におけるオンライン診療体制の整備率 ②オンライン診療の年間実施件数（県内全域）	①2市町村 (13%) ②216件	①7市町村 (47%) ②744件 (R6)	①15市町村 (100%) ②4,000件
3-3	オンライン服薬指導体制の構築	中山間地域でのオンライン診療の拡大に合わせたオンライン服薬指導体制を整備する。	3	8		オンライン服薬指導実施薬局数	18薬局	28薬局 (R6)	200薬局
3-4	ICTを活用した医療・介護情報ネットワークの整備	国の標準型電子カルテの普及にかかる取り組みや国EHR※との接続にあわせた医療機関への加入促進を図る。 ※Electronic Health Record (電子健康記録)	3			EHRへの加入病院割合	51.7% (高知あんしんネット、はたまるねっと)	52.5% (R5)	90% (高知あんしんネット、はたまるねっと、高知家@ライン、国のEHR)
3-5	円滑な在宅移行のための入退院支援体制の構築	高知市内の主要8医療機関を中心とした体制の構築に向けた取り組みを継続する。また、入退院支援マニュアルを作成し、高知県立大学と連携して県内関係団体に退院支援体制構築のノウハウを共有する。	3			入退院支援体制の構築にかかる相談支援事業への参加病院数	15病院	18病院 (R6)	17病院 (R6未で事業終了)
3-6	地域包括ケアシステムの深化・推進	高知版地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて、中山間地域における医療・介護・福祉サービスの提供体制を確保する。	3			要介護3以上の方の在宅率	43.0%	42.9% (R6)	50%

アクションプラン一覧表

項目	取り組みの概要	施策分類 (策)	主要 AP 番号	KPI / 進捗管理指標				
				指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	
3-7	人生会議（ACP）の普及啓発	啓発用リーフレットの配布や県民を対象とした公開講座を実施し、人生会議（ACP）の普及啓発を図る。	3		人生会議（ACP）相談員研修参加者数（延べ人数）	202人	241人 (R6)	400人
3-8	在宅歯科連携室を核とした在宅歯科医療の促進	多職種連携協議会の開催等により、関係機関との連携を強化し、在宅歯科連携室の活動を拡げること、訪問歯科診療実施増加に繋げる。	3		在宅歯科連携室の訪問歯科診療件数（高知市除く）	148回	172回 (R6)	200回
3-9	歯科診療受診機会の確保	歯科医療を受ける機会に恵まれない離島へ歯科診療班を派遣することにより、住民が歯科医療を受けられる機会を確保し、歯の健康の保持増進を支援するとともに、歯科保健知識の普及啓発を図る。	3		歯科診療班派遣回数	2回/年	2回/年	2回/年
3-10	安心安全な周産期医療体制の確保	安心して妊娠・出産できる環境づくりを行うため、安芸・中央・幡多地域の分娩体制の確保や分娩施設から遠方地域に居住する妊婦への支援の充実などを推進する。	3	28	安芸・中央・幡多の3地域における分娩体制の確保	—	確保	確保
3-11	ドクターヘリによる救急搬送体制の確保	ドクターヘリの年間を通じた円滑な運営により、救命率の向上と後遺障害の軽減及び地域医療格差の是正を図る。	3		不可抗力以外での搬送断念事例の発生	0%	0%	0%

アクションプラン一覧表

項目	取り組みの概要	施策分類 (策)	主要 AP 番号	KPI / 進捗管理指標				
				指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	
3-12	県内勤務の意思がある医学部学生に対する支援	将来、高知県内の医療機関に勤務する意思のある医学生へ奨学金を貸与（産科、小児科等不足している科目は貸付額を加算）し、医師の増加を図る。	3	29	奨学金制度を利用した就職者数（4年間累計）	132人	125人 (R4.3卒～R7.3卒)	117人
3-13	中山間地域の看護職員確保の支援	看護を志す学生に対して奨学金の貸付けを行い、中山間地域の看護職員の確保を図る。	3	30	指定医療機関（※）への就職人数（4年間累計） ※高知市、南国市、土佐市、いの町の一部（旧伊野町）以外の地域の医療機関	133人	104人 (R4.3卒～R7.3卒)	136人
3-14	訪問看護師の確保	中山間地域等訪問看護師育成講座の開設や訪問看護総合支援センターの取り組みによる訪問看護師の確保を図る。	3	31	訪問看護師の従事者数（高知市除く）	175人	196人 (R6)	230人
3-15	中山間地域の歯科衛生士確保の支援	歯科衛生士の地域偏在解消のため、歯科衛生士養成奨学金制度による貸付を実施し、人材確保を支援する。	3	32	指定医療機関（※）への就職人数 ※高知市、南国市、土佐市、いの町の一部（旧伊野町）以外の地域の医療機関	6人	18人 (R3～R7の累計)	33人
3-16	健康づくりの取り組みによるフレイル予防の推進	通いの場の活用や民間事業者と協働したフレイル予防対策の強化を図り、県内全域で取り組みを推進する。	3		新規要支援・要介護認定者の平均年齢	82.7年 (R3)	82.8年 (R6)	83.5年

アクションプラン一覧表

項目	取り組みの概要	施策分類 (策)		主要 AP 番号	KPI / 進捗管理指標					
					指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)		
3-17	特定健康診査受診率向上に対する支援	各市町村の実施状況を踏まえ、有効事例の横展開や県下全域に向けた受診勧奨事業等により特定健診受診率向上を目指す。		3		特定健診受診率	53.7% (R4)	55.9% (R5)	70%以上	
3-18	「高知型地域共生社会」の実現に向けた包括的な支援体制の整備とつながりを実感できる地域づくりの推進	社会的孤立や複合課題への対応のため、多機関協働型の包括的な支援体制の整備を全市町村へ拡大させる。地域の支え合いの力の弱まりに対応するため、人と人とのつながりの再生に向けたネットワークづくりを推進する。		3		①包括的な支援体制を整備している市町村数 ②ゲートキーパー養成人数 ③地域見守り協定の新規締結先数	①5市町村 ②720人 ③3件	①25市町村 ②1,075人 (R6) ③2件	①33市町村 ②2,290人以上 ③5件	
3-19	あったかふれあいセンターの機能強化	高知型地域共生社会の拠点としての機能強化を図るため、基本的なソーシャルワークの技術の取得・実践に向けた人材育成や、広報を強化する。		3	33	地域の居場所としての参加人数	15,130人	20,920人	20,000人	
(1-21)	住民参加型の子育て支援 【再掲】	安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくりを行うため、ファミリー・サポート・センターや子ども食堂の取り組みの拡大などの住民参加型の子育て支援を推進する。 また、子育て支援サービスの提供など「こどもまんなか社会」を促進する企業を支援するなど安心して子育てできる体制づくりの更なる強化を図る。		1	3	17	①合計特殊出生率 ②ファミリー・サポート・センター提供会員数 ③高知家子育て応援パスポートアプリDL数 ④子ども食堂の設置ヶ所数	①1.41 ②474人 ③－ ④53ヶ所	①1.25 (R6) ②580人 (R6) ③40,697件 (R6) ④66ヶ所	①1.68 ②800人 ③50,000件 ④70ヶ所

アクションプラン一覧表

項目	取り組みの概要	施策分類 (策)	主要 AP 番号	KPI / 進捗管理指標				
				指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	
3-20	高知版地域包括ケアシステムの深化・推進	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるように、介護予防や地域での支え合いの仕組みづくり、地域の担い手づくりの推進を図る。	3	34	①中山間地域での在宅介護サービスの提供率 ②受給者1人当たりの月平均利用回数（訪問介護） ③中山間地域介護サービス確保対策事業費補助金活用市町村数 ④通いの場への参加率	①96.3% ②－ ③19市町村 ④6.5%（R3）	①97.9% （R6） ②16.2回 ③22市町村 ④7.4% （R5）	①100% ②20回 ③全対象市町村 （31市町村） ④9%
3-21	福祉・介護人材の確保対策と介護現場の生産性の向上	福祉・介護人材の不足に対応するため、「働きやすさ」と「やりがい」が両立する魅力ある職場づくりを推進し、人材確保の好循環を図る。 また、新たな人材の掘り起こしと柔軟な働き方による多様な人材の参入促進により支え手の拡大を図る。 加えて、介護現場の生産性向上を推進し、職員の負担軽減とサービスの質の向上を図る。	3	35	①介護分野における有効求人倍率 ②介護事業所ICT導入率	①－ ②42.3%	①2.38 ②51.5%	①2.12 ②60%
3-22	身近な地域における障害福祉サービスの確保	障害のある人が安心して暮らしていくことができるように、各市町村の相談支援体制の充実を図る。	3		総合的・専門的な相談支援体制の整備（基幹相談支援センターの設置等） ※広域での整備も可	9市町村	15市町村	34市町村
3-23	自主防災活動の活性化	災害時に地域で助け合うことが出来るよう、自主防災活動の活性化を図る	3	36	自主防災活動率	41% （933/2,272組織）	50.3% （1,145/2,277組織） （R7.4.1）	100%

アクションプラン一覧表

項目	取り組みの概要	施策分類 (策)	主要 AP 番号	KPI / 進捗管理指標				
				指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	
3-24	災害時における避難行動要 支援者の個別避難計画作成 支援	避難行動要支援者の避難支援を迅速に行 うため、市町村の個別避難計画作成を支 援する。	3		名簿提供同意取得者（優先 度が高い方）の個別避難計 画作成率	72.7%	85.9%	100% (R7年度)
3-25	避難所との連絡手段の確保	災害時に市町村災害対策本部において避 難所の状況把握ができるよう、連絡手段 を確保する。	3		避難所との連絡手段整備率	79% (909/1,154施 設)	90% (1,191/1,319施 設) (R7.4.1)	100%
3-26	緊急用ヘリコプター離着陸 場の整備	災害時に孤立した場合でも、緊急物資等 が届けられるよう、緊急用ヘリコプター 離着陸場を整備する。	3		緊急用ヘリコプター離着陸 場の整備数（累計） ※市町村が県の交付金を活 用して整備する離着陸場数	96ヶ所	100ヶ所 (R7.4.1)	106ヶ所
3-27	住宅の耐震化等の促進	南海トラフ地震に備えて、住宅の耐震化 等の施策を促進する。	3		①ブロック塀撤去等に係る 補助金の活用件数（県内全 域） ②老朽住宅等除却に係る補 助金の活用件数（県内全 域） ③住宅の耐震改修に係る補 助金の活用件数（県内全 域）	①326件/年 ②528件/年 ③1,269件/年	①392件/年 (R6) ②555件/年 (R6) ③1,603件/年 (R6)	①500件/年 ②600件/年 ③1,000件/年

アクションプラン一覧表

項目	取り組みの概要	施策分類 (策)	主要 AP 番号	KPI / 進捗管理指標				
				指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	
3-28	土砂災害が発生しても「犠牲者ゼロ」となる県土づくり	土砂災害から県民の命と暮らしを守るため、効果的・効率的な事前防災を進める。	3	37	①砂防関係事業による重点整備対象施設の保全ヶ所数 (避難所・要配慮者利用施設等) ②がけくずれ住家防災対策事業による保全人家数 ③土砂災害特別警戒区域内における住宅建替等の支援件数	①952ヶ所 ②78戸 ③1件	①962ヶ所 ②282戸 ③4件	①1,000ヶ所 ②500戸 ③5件
3-29	道路等の公共施設の適切な維持管理	道路等の公共施設を適切に維持管理することにより、地域の安全・安心な生活を支える。	3	-	-	-	-	-
3-30	中山間地域の実情に応じた道路の整備	中山間地域の安全・安心の確保のため、地域の実情に応じた道路を整備する。	3	38	①集落活動センターへのアクセス道路(県管理道)における1.5車線の道路の整備路線の道路改良率 ②緊急輸送道路の落石・崩壊及び岩石崩壊要対策箇所の法面防災対策完了ヶ所 ③単独型及び浸水区域内の一体型の道の駅を除く、道路利用者の一時避難場所としての防災機能を有する道の駅整備	①44.1% ②299/1063箇所 ③4/7ヶ所	①45.6% (R6) ②265/1018箇所 (R6) ③5/7ヶ所 (R6)	①47.5% ②324/1063箇所 ③7/7ヶ所

アクションプラン一覧表

項目	取り組みの概要	施策分類 (策)	主要 AP 番号	KPI / 進捗管理指標				
				指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	
3-31	中山間地域における事前復興まちづくり計画の策定支援	中山間地域における事前復興まちづくり計画を市町村が策定する際に参考となる「指針」を策定するとともに、市町村の計画の策定を支援する。	3	39	各市町村における中山間地域の事前復興まちづくり計画の策定状況	—	—	15市町村で計画策定に着手
3-32	消費者問題に関する身近な地域での啓発の充実	地域における見守り体制を強化するとともに、日常的に身近な者からの注意喚起・啓発を促進し、消費者被害を防止する。	3		くらしのサポーター登録者数	108人	129人	130人
3-33	消費者教育の充実	消費者トラブルの注意喚起、啓発を充実することで、地域における消費者被害の未然防止や被害軽減を図る。	3		①若者向け消費生活出前講座の実施回数 ②高齢者等向け消費生活出前講座の実施回数 ③集落活動センター・あったかふれあいセンターでの消費生活出前講座の実施回数	①11回 ②8回 ③2回	①3回 ②7回 ③0回	①15回 ②20回 ③10回
4-1	集落活動センターの設立と活性化の推進	集落活動センターの新規開設を促進するとともに、既存センターの活動を支援し、集活活動の活性化を図る。	4	40	集落活動センターの設立数(累計)	65ヶ所	71ヶ所	83ヶ所
4-2	関係人口と集落活動をつなげる仕組みづくり	集落活動への参加を通じて、交流人口の増加や関係人口の創出を図るため、中山間地域と都市部の方々をつなぐ仕組みを構築する。	4	41	①実施プログラム数 ②プログラム参加者数	—	①55件 (R8.2月時点) ②249人 (R8.2月時点)	①200件 ②800人

アクションプラン一覧表

項目	取り組みの概要	施策分類 (策)		主要 AP 番号	KPI / 進捗管理指標					
					指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)		
4-3	農村型地域運営組織（農村RMO）の形成推進による集落の活性化	農村RMOの新規組織を掘り起こしするとともに、継続組織の取り組みを支援し、集落の活性化を図る。		4	6	42	国の交付金を活用した農村RMOの数（累計）	4組織	5組織	8組織
4-4	新規就農者等の確保・育成に向けた農地整備の推進	地域計画の策定段階等で出された地域のニーズを踏まえ、きめ細かな基盤整備を実施し、優良農地を確保する。		4	6	43	きめ細かな基盤整備の実施地区（累計）	-	10地区	28地区
4-5	大学における地域の活性化・人材育成の仕組みづくり	大学生等による地域の課題学習と活性化に向けた取り組みを実践する。		4	5		①県立大学における地域体験型カリキュラム（地域学実習Ⅰ・Ⅱ、域学共生実習）の履修登録者数 ②県立大学学生による地域の課題解決に向けた協働活動「立志社中」のプロジェクト数	①634人 ②6	①549人 ②7	①- ②-
4-6	学生や企業等との連携による民俗芸能等の担い手確保	担い手不足に直面している伝統的な祭り・民俗芸能の保存継承を図るため、大学や企業など外部の支援者と保存会をマッチングする体制を整え、演者や運営スタッフ等の担い手を確保する。		5	4	44	県の事業等を通じて伝統的な祭りや民俗芸能の活動に参加した人の数	-	150人 (R6.7年累計)	300人 (R6～R9累計)
4-7	集落活動の担い手となる地域人材の育成	集落活動の担い手となる地域づくりリーダーの育成研修を支援する。		4		45	県事業による地域人材の育成人数	56人 (R1～R4累計)	98人 (R7) 180人 (R6～7累計)	305人 (4年間累計)

アクションプラン一覧表

項目	取り組みの概要	施策分類 (策)		主要 AP 番号	KPI / 進捗管理指標				
					指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	
(1-9)	関係人口へのアプローチの強化【再掲】	交流・関係人口層が地域を訪れる機会を拡大するため、ふるさとワーキングホリデーの実施市町村の拡大に向けた支援強化を図る。	1	4	7	ふるさとワーキングホリデーへののべ参加者数（県内全域）	45人	66人 (R6)	100人
4-8	森林保全活動の普及啓発への支援を通じた地域交流活動の促進	森林や山を守る活動の重要性に対する理解と関心を深めてもらうための活動を支援し、地域内外の人々との交流により地域活性化を図る。	4			地域交流活動を実施する団体数	20団体	23団体 (R6)	30団体
5-1	伝統的な祭りや民俗芸能の保存活動・用具整備等への支援	地域の伝統的な祭り・民俗芸能の保存活用を図るため、保存会による公開、伝承、用具整備等の活動へ助成する。	5		46	県文化財保存事業費補助金（民俗芸能の公開、伝承、用具整備等への補助）を交付した団体数	9団体	78団体 (R5～R7年度累計)	180団体 (R5～R9累計)
(4-6)	学生や企業等との連携による民俗芸能等の担い手確保【再掲】	担い手不足に直面している伝統的な祭り・民俗芸能の保存継承を図るため、大学や企業など外部の支援者と保存会をマッチングする体制を整え、演者や運営スタッフ等の担い手を確保する。	5	4	44	県の事業等を通じて伝統的な祭りや民俗芸能の活動に参加した人の数	—	150人 (R6.R7累計)	累計300人 (R6～R9)
(4-5)	大学における地域の活性化・人材育成の仕組みづくり【再掲】	大学生等による地域の課題学習と活性化に向けた取り組みを実践する。	4	5		①県立大学における地域体験型カリキュラム（地域学実習Ⅰ・Ⅱ、域学共生実習）の履修登録者数 ②県立大学学生による地域の課題解決に向けた協働活動「立志社中」のプロジェクト数	①634人 ②6	①549人 ②7	①— ②—

アクションプラン一覧表

項目		取り組みの概要	施策分類 (策)		主要 AP 番号	KPI / 進捗管理指標			
						指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)
5-2	県民の理解促進を図る伝統 芸能イベントの開催	衰退の危機にある伝統芸能の現状に対する県民の理解を促進するとともに、踊り手の発表機会を確保することを目的に、高知市中心部で伝統芸能の公演イベントを開催する。	5		47	県等が主催する伝統芸能イベントへの参加団体数	3 団体	33団体 (R6,R7累計)	80団体 (R6～R9累計)
(1-27)	「よさこい高知文化祭2026」の開催【再掲】	よさこい高知文化祭2026の開催を契機に、県内各地の文化団体等による文化芸術活動の磨き上げを推進する。 ※2～3年のスパンをかけて地域の文化芸術活動を磨き上げ、以降もそのレベルの活動継続を推進する。	1	5		①市町村事業の実施市町村数 ②実施イベント数 ③総参加者数	—	①34市町村 ②240イベント以上 ③—	①全34市町村 (R8) ②240イベント以上 (R8) ③100万人 (R8)
5-3	民俗芸能等の収益力向上と 観光ルートづくりへの支援	民俗芸能等の維持・継承に必要な活動経費を持続的に確保する仕組みやモデルを検討し、横展開を図るとともに、観光客等が住民とふれあい、地域の暮らしや伝統文化に触れることができる観光商品の造成を支援する。	5	6	48	新たな観光商品に組み込まれるなど収益力が向上した祭りや民俗芸能の数	—	11件 (R8.1)	12件
5-4	伝統的な祭り・民俗芸能の デジタルアーカイブ化	継続が困難になっている伝統芸能をデジタル映像で記録し、WEB上で公開することで、その価値を広く周知するとともに伝承・再興の足がかりとする。	5	8	49	伝統的な祭り行事や民俗芸能のデジタル化された件数	—	34件	44件
5-5	国重要無形民俗文化財・ユ ネスコ世界無形文化遺産へ の登録を目指した取り組み の推進	高知県の民俗芸能の価値を明らかにし、国による保護を確実なものとするため、重要無形民俗文化財の指定を目指すとともに、ユネスコ世界無形文化遺産への登録を推進する。	5		50	国重要無形民俗文化財への新規指定件数	—	1件	2件

アクションプラン一覧表

項目	取り組みの概要	施策分類 (策)		主要 AP 番号	KPI / 進捗管理指標			
					指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)
6-1	農業のデジタル化による生産性の向上	6	8	51	IoTクラウドSAWACHI利用農家数	740戸	1,392戸 (R6)	3,530戸
6-2	農業のグリーン化の推進	6			有機農業の取組面積（累計）	146ha	210ha (R6)	271ha
6-3	野菜の生産振興	6			野菜主要7品目の生産量（年間）	10.3万t	9.6万t (R6推定)	11.4万t
6-4	果樹の生産振興	6			果樹主要2品目の生産量（年間）	2.06万本	1.99万t (R6)	2.41万トン
6-5	花きの生産振興	6			花き主要3品目の生産量（年間）	1,634万本	1,519万本 (R6)	1,518万本
6-6	畜産の生産振興	6			肉用牛飼育頭数	6,020頭	6,116頭 (R6)	6,341頭
(4-3)	農村型地域運営組織（農村RMO）の形成推進による集落の活性化【再掲】	4	6	42	国の交付金を活用した農村RMOの数（累計）	4組織	5組織	8組織

アクションプラン一覧表

項目	取り組みの概要	施策分類 (策)		主要 AP 番号	KPI / 進捗管理指標			
					指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)
6-7	スマート農業の推進による労働生産性や反収の向上	6	8		スマート農業の実装面積 (ショウガでのドローン防除面積)	1.8ha	102.0ha	150ha
6-8	園芸王国高知を支える市場流通の拡大	6			市場流通による販売額	-	648億円 (R6.9-R7.8)	650億円
(4-4)	新規就農者等の確保・育成に向けた農地整備の推進【再掲】	4	6	43	きめ細かな基盤整備の実施地区（累計）	-	10地区	28地区
(1-15)	若者・女性の就農意欲の喚起と担い手の育成（農業分野）【再掲】	1	6	12	①新規就農者数 ②新規雇用就農者数 ③認定農業者数（新規認定者数） ④若年（15～34歳）女性新規就農者数	①196人 ②73人 ③109人 ④13人	①150名 (R6) ②59名 (R6) ③105名 (R6) ④11人 (R6)	①280人 ②100人 ③140人 ④44人

アクションプラン一覧表

項目	取り組みの概要	施策分類 (策)	主要 AP 番号	KPI / 進捗管理指標				
				指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	
6-9	園芸産地の生産基盤の強化	生産の場を確保する施設整備や高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取り組みを総合的に支援する。	6		次世代型ハウスの整備面積 (累計)	84.2ha	102.2ha (R7推定)	135ha
6-10	再造林率の向上による森林資源の循環利用の促進	再造林を推進し、森林の有する公益的機能の発揮や2050年カーボンニュートラルの実現への貢献、将来的な人工林資源の確保に貢献する。	6		民有林の再造林面積	342ha	357ha (R6)	690ha
6-11	スマート林業の推進	森林クラウド（クラウド）を活用した補助金の電子申請、行政手続等を推進する。	6	52	森林クラウドデータ利用事業体数	-	63事業体	75事業体
6-12	木質バイオマスボイラー等の導入促進	幅広い分野への木質バイオマスボイラー等の導入を促進する。	6		ボイラー台数	206台	193台 (R6)	229台
6-13	県産木製品の導入等による木材利用の推進	県産材を活用した公共的施設等の整備、県産木製品の導入などへの支援を行い、木の良さの普及と県産材の需要拡大を図る。	6		木の香るまちづくり推進事業利用事業体数	17件/年	5件/年	19件/年
6-14	集落等における特用林産の振興	既存品目に加え、軽労働かつ収益率の高い品目の生産を振興する。県外先進事例を導入し、生産力強化を進めるとともに、生産規模に適合した販売戦略を展開する。	6	53	特用林産生産額	33.9億円	37.5億円 (R6)	38億円

アクションプラン一覧表

項目	取り組みの概要	施策分類 (策)	主要 AP 番号	KPI / 進捗管理指標				
				指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	
6-15	就業の促進や定着等に向けた事業体の経営基盤の強化	認定事業体のマネジメント力の向上などの取り組みを支援することで、経営基盤の強化を図る。	6		認定事業体（「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき県が認定）	83事業体	86事業体	93事業体
(1-16)	若者や女性をターゲットにした担い手の確保・育成（林業分野）【再掲】	戦略的に就業に向けた情報発信や相談対応を進めるとともに、林業事業体による魅力ある職場づくりを推進することで、新規就業を促進する。	6	13	①新規林業就業者数 ②新規雇用就業者数 ③若年（15～34歳）女性新規就業者数(現場) ④若年（15～34歳）女性新規就業者数(事務)	①142名 (R3) ②105名 (R3) ③2名 (R3) ④2名 (R3)	①100名 (R6) ②86名 (R6) ③0名 (R6) ④0名 (R6)	①200名 ②152名 ③5名 ④5名
6-16	デジタル技術を活用した効率的な漁業生産体制への転換（高知マリンイノベーションの推進）	漁業者の減少や高齢化が進む中、漁業生産額を増大するとともに、社会構造の変化や働き方改革に対応していくために、本県水産業のデジタル化を推進し、効率的な漁業生産体制への転換を図る。	6	54	NABRAS利用漁業者数（年間）	不明	340人	711人
6-17	漁業生産の維持・向上を目指した効率的な漁業経営への支援	漁業生産の維持・向上を図るため、効率的な漁業生産体制への転換や持続的な漁業経営への支援を行う。	6		鮮魚の県内市場取扱額（年間） （※高知市内の市場を除く）	72億円	78億円	86億円

アクションプラン一覧表

項目		取り組みの概要	施策分類 (策)		主要 AP 番号	KPI / 進捗管理指標			
						指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)
6-18	養殖業の生産拡大	漁業生産量・金額の維持・拡大のため、計画的な生産が可能な養殖業が抱える課題（漁場、人工種苗、コスト等）に対してパッケージで支援を行い、養殖生産量の増加を図る。	6			養殖生産量（ブリ、カンパチ、マダイ、クロマグロ） (年間)	13,800トン (速報値)	17,346トン (R6)	23,000トン
6-19	水産加工施設の整備や機能等の強化への支援	加工施設の立地促進や機能強化等を進めることで、養殖魚等の前処理加工や輸出の拡大を図る。	6			①海外HACCP対応型加工施設の整備（累計） (※高知市の加工施設除く) ②養殖魚の前処理加工額 (年間) (※高知市の事業者除く)	①4件 (H29～R4) ②46億円	①4件 (H29～R7) ②61億円 (R6)	①5件 ②89億円
6-20	「高知家の魚応援店制度」や卸売市場関係者等のネットワークを活用した地産外商の強化	少量多品種の県産水産物の特徴を生かした産地直送による取り組みである「高知家の魚応援店制度」等のネットワークを活用することにより、外商活動の一層の強化を図る。	6			「応援の店」への県内参画事業者の出荷額（年間） (※高知市の事業者除く)	2.3億円	6.0億円	4.7億円
6-21	海外への販路開拓支援等による県産水産物の輸出の拡大	国内外の展示会への出展支援や水産物輸出コーディネーターなどのネットワークを活用した販路開拓を支援することで、県産水産物の輸出の拡大を図る。	6			水産物の輸出（年間） (※高知市の事業者除く)	2.6億円	5.7億円 (R6)	17.3億円
6-22	あゆ等を活用した地域活性化の取り組みの推進	あゆ王国高知振興ビジョンに掲げる取り組み等を着実に進めることで、あゆをはじめとする水産資源の観光や地域振興への活用を推進。	6			県内遊漁券販売数（年間）	11,919件	9,886件 (R6)	14,300件

アクションプラン一覧表

項目		取り組みの概要	施策分類 (策)		主要 AP 番号	KPI / 進捗管理指標			
						指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)
(1-17)	若者や女性など多様な人材の確保・育成（水産業分野）【再掲】	（一社）高知県漁業就業支援センターが実施する就業フェア、研修事業等を支援するとともに、若者や女性など多様な人材が参入しやすい環境整備を進めることにより、担い手の確保・育成を図る。	6		14	①新規漁業就業者数（年間） ②雇用型漁業新規就業者数（年間） ③若年（15～34歳）女性新規漁業就業者数（※高知市除く）	①52名 ②36名 ③2名	①28名 ②22名 ③0名	①58名 ②41名 ③4名
6-23	ものづくり企業の経営基盤の強化	本県産業からオリジナリティの高い製品を生み出すことを目指し、グリーン化を含む製品開発についての支援を強化する。	6			高付加価値な製品・技術の開発件数（累計）	23件（R2～R5）	28件（R6～R7）	40件（R6～R9）
6-24	産業振興センターによる企業伴走支援	産業振興センターのコーディネータ等職員が、販路開拓等の企業活動を支援する。	6			産業振興センターが支援する企業の県外売上高（年間）	1,027億円	1,291億円（R6）	1,359億円
(2-3)	地域商業機能の維持【再掲】	商業集積地や中山間地域における、空き店舗の解消や新規出店を支援し、地域商業機能の維持につなげる。	2	6 7	23	商業集積地における営業店舗数	3,854件	3,781件	3,840件
6-25	商工会・商工会議所による経営計画策定・実行の支援	中山間地域の小規模事業者の経営計画策定・実行の支援を行うことで、事業者の経営の安定化と地域経済の活性化を図る。	6			経営計画策定支援件数	667件（単年度）	406件（R6）	644件（単年度）

アクションプラン一覧表

項目	取り組みの概要	施策分類 (策)		主要 AP 番号	KPI / 進捗管理指標			
					指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)
6-26	事業承継ネットワークによる円滑な事業承継の促進	6	7	55	高知県事業承継ネットワーク構成機関のサポートによる事業承継件数（年間）	16件	27件 (R6)	50件
6-27	「極上の田舎、高知。」をコンセプトとした観光商品づくり	6	4	56	新たな観光商品数	0商品	87商品 (R6)	200商品
6-28	周遊促進・滞在延長の取り組みのさらなる強化	6	8	57	1旅行当たりの県内立寄件数	1.7件	1.6件 (R6)	2.2件
6-29	地元の人との交流の場の創出	6	4	58	教育民泊受入人数（年間）	35名	858名	2,500名
6-30	宿泊施設を中心とした長期滞在の促進	6	4	59	分散型宿泊施設の事業計画策定エリア数	0	7エリア	15エリア

アクションプラン一覧表

項目		取り組みの概要	施策分類 (策)		主要 AP 番号	KPI / 進捗管理指標			
						指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)
(5-3)	民俗芸能等の収益力向上と 観光ルートづくりへの支援 【再掲】	民俗芸能等の維持・継承に必要な活動経費を持続的に確保する仕組みやモデルを検討し、横展開を図るとともに、観光客等が住民とふれあい、地域の暮らしや伝統文化に触れることができる観光商品の造成を支援する。	5	6	48	新たな観光商品に組み込まれるなど収益力が向上した祭りや民俗芸能の数	—	11件 (R8.1)	12件
6-31	地域住民との協働による観光資源に接する水辺景観の保持	観光資源（遍路道、道の駅）に接する河川(県管理区間)において、地域住民団体・集落活動センター等と県の協働により、年間を通じた河川の水辺景観の保持を行う。	4			集落活動センターへの業務委託件数	3件	3件	6件
6-32	地域の特色を生かしたスポーツツーリズムの推進	プロ・アマチュアスポーツの合宿・大会の誘致や充実させたサイクリング情報での地元事業者と連携した旅行商品などをwebサイトで発信し、スポーツツーリズムを推進する。	6			①中山間地域（土佐山・鏡を含む）におけるスポーツ合宿・大会の参加者数 ②スポーツツーリズムwebサイト「スポるKOCHI」のセッション数	①29,256人 ②3.2万セッション	①46,959人 (R6) ②232,355セッション数 (R6)	①52,000人 ②25.6万セッション以上
6-33	アドバイザーの派遣や補助制度等による商品開発や生産性向上の促進	商品開発・改良や衛生管理の高度化等を支援することで、食品事業者の生産性向上や付加価値向上につなげる。	6		60	地産外商公社が支援する企業の県外売上額	410億円	432億円 (R6)	492億円
6-34	卸売事業者等との連携強化による外商の拡大	地産外商公社による県内事業者の外商活動を支援することにより、国内外商の拡大を図る。	6		61	地産外商公社が支援する企業の県外売上額	410億円	432億円 (R6)	492億円

アクションプラン一覧表

項目	取り組みの概要	施策分類 (策)		主要 AP 番号	KPI / 進捗管理指標				
					指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	
6-35	海外ネットワークを活用した県内事業者の輸出の拡大	海外支援拠点を活用し、県内事業者の海外展開を支援することで、県産品の輸出拡大を図る。		6	62	食料品輸出額	15億円	19.4億円 (R6)	31億円
6-36	法HACCPの定着支援	地域の実情に応じた講習会や施設立入による法HACCPの定着支援により、食品等事業者の衛生管理の向上を目指す。		6		衛生管理計画作成講習会の開催	-	217回 (R6)	60回
6-37	土佐まるごとビジネスアカデミーによる産業人材の育成	ビジネスに関する基礎知識から応用・実践力まで、ニーズに合わせて体系的に学べる人材育成プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー」を通じて、地域の産業振興の担い手となる人材を育成する。		6		土佐まるごとビジネスアカデミーの高知市以外の地域の実受講者数（産学官民連携課所管分で住所の提供を条件としていないものを除く）	157人	168人 (R8.1)	200人（年間）
(1-8)	U I ターン希望者の就職転職支援【再掲】	求職者と事業者とのマッチング及びフォローを実施することで、都市部から本県への人材の還流を図る。		1	7	U I ターン就職転職マッチング件数	94件	85件 (R6)	400件 (R6～R9累計)
6-38	高知デジタルカレッジによるデジタル人材の育成	県内企業のデジタル技術活用等による生産性向上を促進するため、デジタル化を支える企業内人材を育成する。		6		①就職・転職を目指す個人向け講座の受講者数 ②企業内人材育成講座の受講者数	①25人 (R4受講者) ②66人 (R4受講者)	①累計108人 (R6～R7受講者) ②累計229人 (R6～R7受講者)	①累計170人 (R6～R9) ②累計380人 (R6～R9)

アクションプラン一覧表

項目	取り組みの概要	施策分類 (策)		主要 AP 番号	KPI / 進捗管理指標			
					指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)
(1-18)	女性デジタル人材の育成と就労支援	1	6		女性デジタル人材育成事業による女性就労者数	-	20人 (R6)	累計120人 (R6-R9)
(1-6)	特定地域づくり事業協同組合の設立の促進【再掲】	1	6	5	特定地域づくり事業協同組合の設立数(累計)	2組合	6組合	17組合
7-1	地域アクションプランの取り組みによる雇用創出	7		63	地域アクションプランによる雇用創出数(4年間累計)	232人 (R2~R4)	39人 (R6) ※中山間地域分	400人 (R6~R9)
7-2	高知県企業誘致戦略の実行による誘致活動の推進	7		64	①企業立地件数(累計) (うち、事務系企業およびIT系企業) ②立地企業による雇用の創出 (うち、事務系企業およびIT系企業)	①27件 (6件) (R1~R4) ②116人 (34人)	①34件 (10件) (R1~R6) ②311人 (55人) (R1~R6)	①63件 (19件) (R1~R9) ②693人 (167人) (R1~R9)

アクションプラン一覧表

項目	取り組みの概要	施策分類 (策)		主要 AP 番号	KPI / 進捗管理指標			
					指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)
7-3	新たな工業団地の開発	7		65	工業団地新規開発件数（累計）	1件 (R1～R4)	0件 (R6～R7)	2件 (R6～R9)
7-4	県内全域での起業の促進	7		66	創業支援等事業計画に基づく起業・創業件数	65件 (R6)	65件 (R6)	95件
(6-26)	事業承継ネットワークによる円滑な事業承継の促進【再掲】	6	7	55	高知県事業承継ネットワーク構成機関のサポートによる事業承継件数（年間）	16件	27件 (R6)	50件
(2-3)	地域商業機能の維持【再掲】	2	6 7	23	商業集積地における営業店舗数	3,854件	3,781件	3,840件
(1-4)	移住・定住の促進につながる空き家の再生活用への支援【再掲】	1	7		空き家改修に係る補助金の活用件数（県内全域）	113戸/年	135戸/年 (R6)	130戸/年
8-1	光ファイバ等の整備	8		68	居住地における光ファイバ等整備率（希望世帯ベース） (単位：%)	99.13%	99.61% (R8.2末)	100%

アクションプラン一覧表

項目	取り組みの概要	施策分類 (策)		主要 AP 番号	KPI / 進捗管理指標			
					指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)
(1-24)	遠隔教育の推進【再掲】	1	8	20	中山間地域の高校における遠隔授業等受講生徒の進路実現率	87%	93% (R6)	100%
(2-1)	生活用水の確保に向けた環境整備【再掲】	2	8	21	①計画に基づいた生活用水施設の整備・修繕完了地区数（累計） ②生活用水施設デジタル技術導入地区数（累計）	①【参考】 H20~R4の整備 件数 390件 ②2地区	①新たな整備・修繕の完了：54地区 (R5~R7実績) ②7地区	①新たな整備・修繕の完了：83地区 (R5~R9) ②16地区
(2-2)	生活用品を確保するための環境づくり【再掲】	2	8	22	①生活用品の確保ができる環境の維持 ②ドローンによる生活用品等の配送サービスやスマートロッカー等を活用した買い物サービスの実用化（累計）	①維持できている ②0市町村	①維持できている ②1市町村	①維持できている ②10市町村
(2-7)	デジタル技術を活用した公共交通の利便性向上及び省力化【再掲】	2	8		①GTFS静的データの整備（累計） ②GTFS動的データの整備（累計）	①9事業者、20市町村 ②1事業者、0市町村	①10事業者、23市町村 (R7.12) ②6事業者、5市町 (R7.12)	①10事業者、27市町村 ②10事業者、27市町村

アクションプラン一覧表

項目	取り組みの概要	施策分類 (策)	主要 AP 番号	KPI / 進捗管理指標					
				指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)		
(3-2)	オンライン診療による医療提供体制の確保【再掲】	中山間地域でのオンライン診療の拡大に向けた医療機関への支援を実施する。	3	8	27	①無医地区・準無医地区内の住民に身近な場所におけるオンライン診療体制の整備率 ②オンライン診療の年間実施件数（県内全域）	①2市町村（13%） ②216件	①7市町村（47%） ②744件（R6）	①15市町村（100%） ②4,000件
(3-3)	オンライン服薬指導体制の構築【再掲】	中山間地域でのオンライン診療の拡大に合わせたオンライン服薬指導体制を整備する。	3	8		オンライン服薬指導実施薬局数	18薬局	28薬局（R6）	200薬局
(6-28)	周遊促進・滞在延長の取り組みのさらなる強化【再掲】	周遊促進・滞在延長を目的とした広域観光組織における観光客動向データの分析に基づく実証事業や、市町村内の関係者が連携した取り組みを実施する。	6	8	57	1旅行当たりの県内立寄件数	1.7件	1.6件（R6）	2.2件
(5-4)	伝統的な祭り・民俗芸能のデジタルアーカイブ化【再掲】	継続が困難になっている伝統芸能をデジタル映像で記録し、WEB上で公開することで、その価値を広く周知するとともに伝承・再興の足がかりとする。	5	8	49	伝統的な祭り行事や民俗芸能のデジタル化された件数	—	34件	44件
8-2	地域の歴史資料・博物館資料等のデジタル化	県史編さん事業を通じた歴史資料や、県立文化施設が所蔵する資料のデータベース化・デジタルアーカイブ化を進め、中山間地域に住んでいても誰もがWeb上で資料が閲覧できる環境を整備する。	8			①県史編さん事業においてデジタル化された資料群（旧家の文書など）の数 ②収蔵資料のデータベースやデジタル画像をインターネットで閲覧できる県立文化施設数	①累計6件 ②—	①累計102件 ②6施設	①累計56件 ②6施設

アクションプラン一覧表

項目	取り組みの概要	施策分類 (策)		主要 AP 番号	KPI / 進捗管理指標			
					指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)
(6-1)	農業のデジタル化による生産性の向上【再掲】	6	8	51	IoTクラウドSAWACHI利用農家数	740戸	1,392戸 (R6)	3,530戸
(6-7)	スマート農業の推進による労働生産性や反収の向上【再掲】	6	8		スマート農業の実装面積 (ショウガでのドローン防除面積)	1.8ha	102.0ha	150ha
(6-11)	スマート林業の推進【再掲】	6		52	森林クラウドデータ利用事業体数	-	63事業体	75事業体
(6-16)	デジタル技術を活用した効率的な漁業生産体制への転換（高知マリンイノベーションの推進）【再掲】	6		54	NABRAS利用漁業者数（年間）	不明	340人	711人
8-3	高齢者等へのデジタルデバイド対策の推進	8			デジタルデバイド対策に取り組む市町村数	23市町村	34市町村	34市町村